



2021年3月19日

各 位

会 社 名 株式会社 山陰合同銀行
代 表 者 名 取締役頭取 山崎 徹
コ ー ド 番 号 8381 東証第1部
問 合 せ 先 取締役常務執行役員
経営企画部長 井田 修一
(TEL 0852-55-1000)

中期経営計画の策定について

山陰合同銀行（頭取 山崎 徹）では、2021年度から2023年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しましたので、概要を下記のとおりお知らせいたします。詳細につきましては、当行ホームページ (<https://www.gogin.co.jp/about/corporation/midtermplan/>) をご覧ください。

記

1. 計画期間

2021年度～2023年度（3ヵ年）

2. 現中計の取組と外部環境

- 現中期経営計画（2018～2020年度）では、地域の産業・事業の支援を最優先課題として重点的に取組みました。また、店舗ネットワークの再構築や、証券ビジネスにおける野村證券株式会社との業務提携、基幹系システムの刷新などの構造改革を着実に実施し、今後の成長戦略の土台となる経営基盤の強化が進展しました。
- 一方、外部環境に目を向けると、新型コロナウイルスの拡大をきっかけに、産業構造・企業行動が変化し、社会・経済のデジタルシフトが加速するなど、銀行を取り巻く環境は大きく、急激に変動しています。また、コロナ禍による地域経済への影響は、当面の間続くものと想定されます。
- こうした中、地域やお客様の当行に対する期待・ニーズも、多様化・高度化してきています。

3. 長期ビジョン

『No. 1の課題解決力で持続的に成長する広域地方銀行』

- 外部環境の変化に対応し、地域・お客様のニーズにしっかりと応えるため、リレーションシップバンキングをベースとして『課題解決力』を、デジタル技術や幅広い外部連携を駆使して『利便性・生産性』を、地銀トップ水準まで引き上げます。
- そして、山陰はもとより、山陽・兵庫・大阪という広域にわたり高水準なサービスを展開することで、地域・お客様の課題解決に貢献し、地域の産業・事業を徹底的に支え、地域・お客様とともに力強く、持続的に成長していく銀行像を、長期ビジョンとして掲げました。

4. 中期経営計画における重点施策

- 今後3年間はコロナ禍の影響が続くという想定のもと、『地域のリーディングバンクとして、地域の産業・事業を徹底的に支える』をスローガンに、3つの重点施策を通じてビジネスモデルの変革に果敢に挑戦してまいります。

(1) 地域・お客様の課題解決への貢献

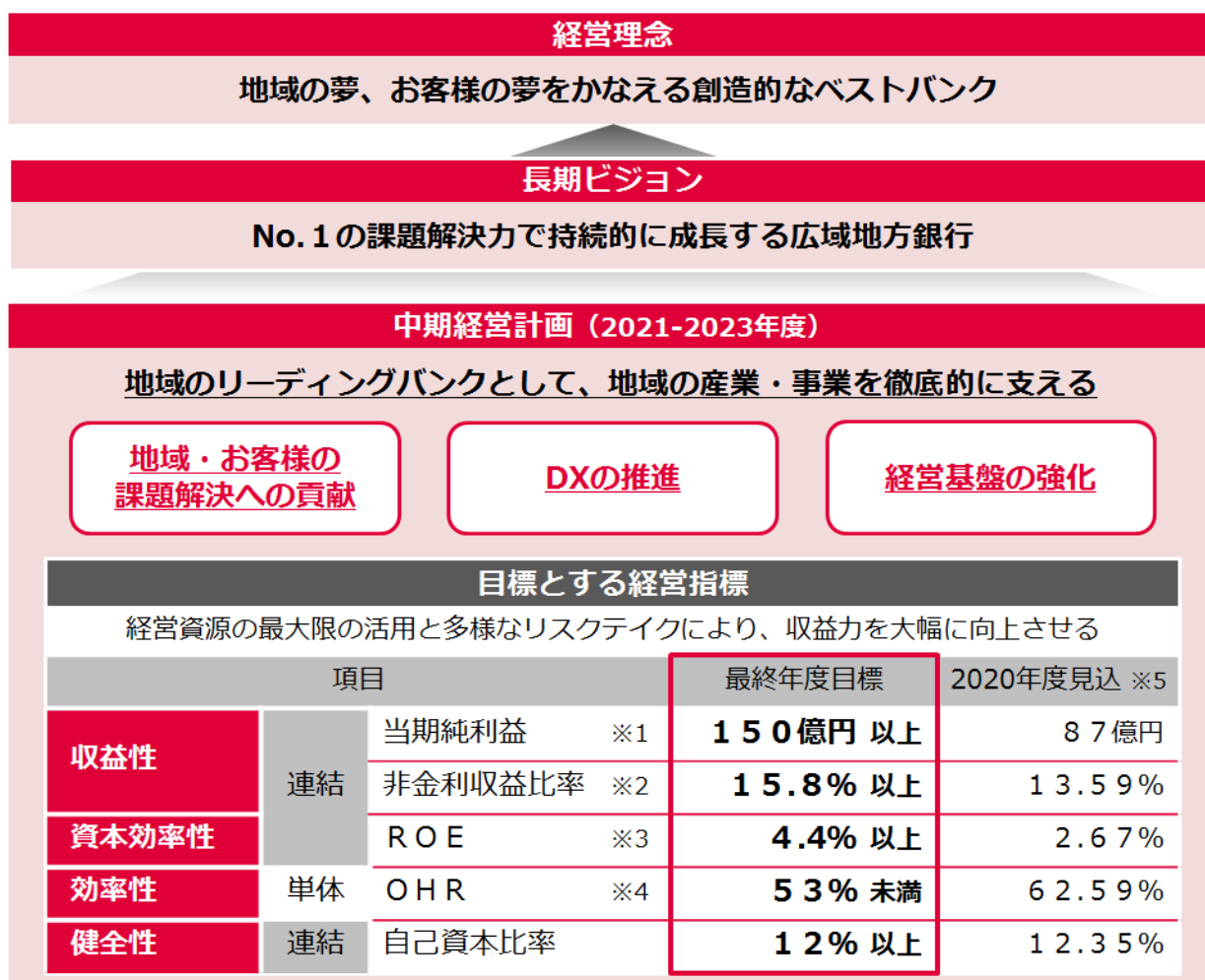
ごうぎんグループ一体となって『課題解決力』を高め、個々の企業や一人ひとりのお客様の課題解決に多角的に取り組めます。企業の付加価値の向上や、個人の豊かな生活の形成への貢献を通じて、地域活性化・地方創生の実現を目指してまいります。

(2) DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

アプリをはじめとした非対面チャネルの充実による『利便性』の向上や、徹底したBPRによる『生産性』の向上など、デジタル技術を梃に経営の全ての領域で構造改革を加速させ、ビジネスモデルの変革を図り、競争優位性を確立します。

(3) 経営基盤の強化

『課題解決力』を発揮し、『利便性・生産性』を向上させるため、人事戦略を大きく見直し、人材育成を強化するとともに、個々人が能力を存分に発揮できる環境を整えます。また、引続き合理化・効率化を徹底的に追求していき、捻出した経営資源を成長分野に積極的に投入します。



※1 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 (役務収益等利益+その他業務利益(国債等債権関係損益を除く))/連結コア業務粗利益

※3 株主資本ベース

※4 コア業務粗利益ベース

※5 2020年度中間決算公表時点での見込み